

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

日商エレクトロニクス株式会社

(431169)



第40期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**日商エレクトロニクス株式会社**

# 目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	48
第6 【提出会社の参考情報】 .....	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	68
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月 6 日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地 7 丁目 3 番 1 号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地 7 丁目 3 番 1 号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社  
(大阪府大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号)

日商エレクトロニクス株式会社 中部支社  
(愛知県名古屋市中区武平町 5 丁目 1 番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	28,819,303	29,353,561	25,312,343	64,365,930	62,142,689
経常利益 (千円)	226,555	576,810	615,216	1,550,700	2,030,663
中間(当期)純利益 (千円)	228,122	283,762	485,863	1,020,539	3,451,570
純資産額 (千円)	35,271,022	35,778,783	38,791,782	36,098,765	38,822,094
総資産額 (千円)	52,011,570	53,042,786	53,753,573	55,559,244	57,078,791
1株当たり純資産額 (円)	1,235.85	1,278.25	1,371.34	1,264.40	1,373.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.99	10.03	17.47	35.29	123.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	15.83	—	121.56
自己資本比率 (%)	67.81	67.02	70.95	64.97	66.90
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△853,138	4,465,079	4,528,777	△780,167	5,414,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,975	△1,066,674	△616,176	884,896	△3,299,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△633,043	△897,997	△1,358,053	△875,880	△761,335
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	12,979,459	15,281,788	16,706,633	12,784,177	14,148,694
従業員数 (名)	894	962	971	918	938

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第38期中および第39期中ならびに第38期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4. 純資産額の算定にあたり、第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	26,972,709	27,231,880	22,610,074	60,381,028	57,225,695
経常利益 (千円)	328,685	745,330	911,252	1,467,406	2,144,942
中間(当期)純利益 (千円)	404,873	446,051	795,029	1,063,531	3,346,534
資本金 (千円)	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875
発行済株式総数 (株)	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000
純資産額 (千円)	35,421,081	35,679,588	38,039,975	36,085,298	37,778,948
総資産額 (千円)	50,104,619	49,906,235	50,382,073	52,090,404	51,675,641
1株当たり配当額 (円)	7.5	7.5	10	15	20
自己資本比率 (%)	70.69	71.49	75.50	69.27	73.11
従業員数 (名)	665	650	657	645	630

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 第38期中において、日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)しております。
5. 純資産額の算定にあたり、第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 第39期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社10社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション／サービス事業	971
合計	971

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループの事業は、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした単一セグメントとなっております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	657
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰、為替相場の変動等の懸念材料を抱えるなか、堅調である企業業績を背景とした設備投資は引き続き増加傾向にあるなど、景気は緩やかな拡大基調にて推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者の設備投資が堅調であり、企業のIT投資も緩やかながら増加傾向にて推移いたしました。調達コスト削減のための仕入先の選別化が一層進むなど、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画“NERP2005～2007”（※）の最終年度にあたる当連結会計年度において、「更なる成長」を目指し、事業基盤の強化および収益力向上の各種施策を実行してまいりました。すなわち、エンタープライズ向けおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、高機能・高付加価値デバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、ソリューション／サービス関連部門は順調であったものの、エレクトロニクス関連部門が低調に推移したことにより、売上高は25,312百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益につきましては、保守サービスが堅調に推移していること、高付加価値ビジネスの強化による高収益体質への転換を進めたこと、更には営業効率の改善に努めたことにより、営業利益は618百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益は615百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

中間純利益につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失が676百万円発生しましたが、前年度末に減損処理を行いました御殿場研修所兼保養所を売却したことなどにより法人税等調整額が480百万円減少し、485百万円（前年同期比71.2%増）と大幅に増加いたしました。

（※）「Nissho Electronics “Recreate” Project」（日商エレクトロニクス創生プロジェクト）」の略称。

“Recreate”はラテン語で「ふたたび甦る」という意味。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

#### （ソリューション／サービス関連部門）

エンタープライズ向けソリューションビジネスは、重点強化分野として商材管理の徹底や事業の選択と集中を図り、特にIT基盤構築に関連するシステムソリューションの提供に注力してまいりましたが、前年同期を若干上回るにとどまりました。一方、通信キャリア向けソリューションビジネスは、光伝送装置、高速バックボーンルータをはじめとした通信インフラ関連の製品販売および保守サービスが好調に推移いたしました。その結果、売上高は19,771百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしましたが、高機能映像デバイスならびに大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカーおよび量販店向けのハードディスクドライブの販売が、PC買い換え需要の減少やベンダーの販売政策の変更等の影響を受け、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は5,541百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のおりであります。なお、前中間連結会計期間において「アジア」と区分掲記したアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%未満となったため、当中間連結会計期間より「日本」に含めて記載しております。従いまして、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間を同様に組み替えたうえで比較しております。

(日 本)

国内は、通信事業者の設備投資が堅調であり、企業のIT投資も緩やかながら増加傾向にて推移いたしましたが、調達コスト削減のための仕入先の選別化が一層進むなど、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しております。

このような状況のもと、ソリューション／サービス関連部門においては、エンタープライズ向けソリューションビジネスは、重点強化分野として商材管理の徹底や事業の選択と集中を図り、特にIT基盤構築に関連するシステムソリューションの提供に注力してまいりましたが、前年同期を若干上回るにとどまりました。一方、通信キャリア向けソリューションビジネスは、光伝送装置、高速バックボーンルータをはじめとした通信インフラ関連の製品販売および保守サービスが好調に推移いたしました。エレクトロニクス関連部門においては、光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしましたが、高機能映像デバイスおよびPCメーカーや量販店向けのハードディスクドライブの販売が、PC買い換え需要の減少やベンダーの販売政策の変更等の影響を受け、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は25,310百万円(前年同期比13.8%減)となりました。営業利益につきましては、保守サービスが堅調に推移していること、高付加価値ビジネスの強化による高収益体質への転換を進めたこと、更には営業効率の改善に努めたことにより、621百万円(前年同期比32.6%増)と大幅に増加いたしました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高4,960百万円(前年同期比26.9%増)のうち、日本国内向けの輸出は4,958百万円(前年同期比26.9%増)となり、営業損失1百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年度末比2,557百万円増加の16,706百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,528百万円の増加（前年同期比63百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少2,518百万円により減少した一方、売上債権の減少4,893百万円および前受金の増加1,211百万円により増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、616百万円の減少（前年同期比450百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却により418百万円増加した一方、有形および無形固定資産の取得1,011百万円、投資有価証券の取得304百万円により、資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,358百万円の減少（前年同期比460百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済1,030百万円および配当金の支払347百万円により、資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション／サービス 関連部門	19,323	△5.1	6,636	△5.2
エレクトロニクス関連部門	5,390	△40.2	1,459	△45.6
合 計	24,714	△15.9	8,096	△16.4

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション／サービス関連部門	19,771	6.0
エレクトロニクス関連部門	5,541	△48.2
合 計	25,312	△13.8

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応する最先端の通信技術の開発に取り組んでおります。現在、当社の子会社である株式会社ネクストジェンにおいて、アプリケーションおよびアプリケーションプラットフォームの開発を行っており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5,065千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人) [臨時 従業員]
				土地		建物 及び 構築物	賃貸 機械	自社 使用 機械	その他	無形固 定資産	合計	
				面積 (m <sup>2</sup> )	金額							
御殿場 研修所	静岡県 御殿場市	ソリューション/ サービス 関連部門 エレクトロニ クス関連部門	研修所兼 保養所	4,059	68,260	295,539	—	—	—	—	363,799	—

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、上記御殿場研修所兼保養所の設備の譲渡を除き、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,551,000	28,551,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	28,551,000	28,551,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	28,551,000	—	14,336,875	—	16,936,875

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	10,104	35.39
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,762	20.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,126	3.94
双日米国会社 (常任代理人 三菱UFJ証券株式 会社)	1211 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10036, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目4-1)	860	3.01
三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	832	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	604	2.11
メロンバンクトリートリークライ アーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE, BOSTON, MA 02108, U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	524	1.83
アントレピアソリューションズイ ンク (常任代理人 三菱UFJ証券株式 会社)	1211 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10036, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目4-1)	500	1.75
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名5丁目1-1	500	1.75
エスジーエスエスエスジービー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	377	1.32
計	—	21,192	74.22

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式741千株(2.59%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,126千株
三井アセット信託銀行(株)	832千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	604千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 741,100	—	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,793,400	277,934	同上
単元未満株式	普通株式 16,500	—	同上
発行済株式総数	28,551,000	—	—
総株主の議決権	—	277,934	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株(議決権51個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁 目3-1	741,100	—	741,100	2.59
計	—	741,100	—	741,100	2.59

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	960	944	1,064	1,034	949	899
最低(円)	830	903	918	911	802	843

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 株式会社ジェイウェザー 代表取締役社長	執行役員 顧客サービス・品質管理本部長 兼 顧客サービスセンター部長	横 山 克 己	平成19年9月28日
代表取締役 副社長 CCO 社長補佐兼管理担当兼 海外事業担当兼顧客サービス・ 品質管理本部担当兼顧客サービス・ 品質管理本部長	代表取締役 副社長 CCO 社長補佐兼管理担当兼 海外事業担当兼顧客サービス・ 品質管理本部担当	正 田 克 彦	平成19年10月1日
執行役員 エンタープライズ事業本部長代 行兼エンタープライズ事業本部 第一営業統括部長兼 技術統括部長	執行役員 エンタープライズ事業本部長代 行	諏 訪 和 由	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		10,935,989		10,753,231		11,418,455	
受取手形及び売掛金	※2	13,750,693		11,902,419		16,789,053	
有価証券		4,345,799		5,953,401		3,030,238	
たな卸資産		3,468,435		2,664,930		3,419,070	
その他		3,595,502		4,629,373		4,726,880	
貸倒引当金		△3,110		△1,262		△1,914	
流動資産合計		36,093,310	68.0	35,902,094	66.8	39,381,784	69.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物		1,787,310		529,231		835,506	
賃貸機械		102,315		92,673		97,742	
自社使用機械		1,685,974		1,651,742		1,553,347	
土地		1,057,916		862,172		930,432	
その他		260,094		424,386		327,527	
有形固定資産合計		4,893,612	9.3	3,560,207	6.6	3,744,556	6.6
無形固定資産							
のれん		343,973		61,250		108,200	
その他		728,206		1,073,029		855,406	
無形固定資産合計		1,072,180	2.0	1,134,279	2.1	963,607	1.7
投資その他の資産							
投資有価証券		8,077,229		8,527,090		8,962,548	
繰延税金資産		—		2,859,624		2,277,225	
その他		2,917,709		1,778,460		1,760,517	
貸倒引当金		△11,255		△8,183		△11,447	
投資その他の資産合計		10,983,683	20.7	13,156,992	24.5	12,988,842	22.7
固定資産合計		16,949,475	32.0	17,851,479	33.2	17,697,006	31.0
資産合計		53,042,786	100.0	53,753,573	100.0	57,078,791	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		7,084,319		5,277,447		7,787,202	
短期借入金		1,456,660		306,680		1,336,660	
未払法人税等		274,721		57,292		102,294	
その他		5,345,150		6,227,935		5,920,724	
流動負債合計		14,160,851	26.7	11,869,354	22.1	15,146,881	26.5
II 固定負債							
長期借入金		6,680		—		3,350	
退職給付引当金		2,918,835		2,850,520		2,893,635	
役員退職慰労引当金		177,635		241,915		211,110	
繰延税金負債		—		—		1,719	
固定負債合計		3,103,150	5.8	3,092,435	5.7	3,109,815	5.5
負債合計		17,264,002	32.5	14,961,790	27.8	18,256,696	32.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,336,875		14,336,875		14,336,875	
2 資本剰余金		16,936,875		16,936,875		16,936,875	
3 利益剰余金		4,321,036		7,666,570		7,528,331	
4 自己株式		△700,168		△700,870		△700,795	
株主資本合計		34,894,618	65.8	38,239,450	71.1	38,101,285	66.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		418,452		△172,414		△109,021	
2 繰延ヘッジ損益		328,557		148,980		267,795	
3 為替換算調整勘定		△92,561		△79,224		△76,954	
評価・換算差額等合計		654,448	1.2	△102,658	△0.2	81,819	0.1
III 少数株主持分		229,716	0.5	654,991	1.3	638,989	1.1
純資産合計		35,778,783	67.5	38,791,782	72.2	38,822,094	68.0
負債純資産合計		53,042,786	100.0	53,753,573	100.0	57,078,791	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,353,561	100.0	25,312,343	100.0	62,142,689	100.0
II 売上原価		23,643,612	80.5	19,424,642	76.7	49,339,256	79.4
売上総利益		5,709,948	19.5	5,887,701	23.3	12,803,432	20.6
III 販売費及び一般管理費	※1	5,242,424	17.9	5,269,135	20.9	10,579,983	17.0
営業利益		467,524	1.6	618,565	2.4	2,223,449	3.6
IV 営業外収益							
受取利息		16,533		41,628		43,306	
受取配当金		26,573		9,065		56,449	
投資有価証券売却益		715		—		—	
持分法による投資利益		27,186		—		—	
為替差益		15,858		3,099		33,118	
会社設備使用料		25,182		21,841		47,672	
その他営業外収益		18,901	0.5	27,349	0.4	47,593	0.4
V 営業外費用							
支払利息		8,060		5,408		17,903	
持分法による投資損失		—		60,556		301,251	
投資事業組合運用損		5,878		—		—	
株式公開関連費用	※5	—		17,560		—	
その他営業外費用		7,726	0.1	22,808	0.4	101,771	0.7
経常利益		576,810	2.0	615,216	2.4	2,030,663	3.3
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—		939		262	
固定資産売却益	※6	—		53,909		—	
投資有価証券売却益		150,292		7,321		1,123,131	
その他特別利益		—	0.5	—	0.3	138,987	2.0
VII 特別損失							
固定資産除却損	※2	7,167		29,958		73,256	
投資有価証券評価損		16,260		516,369		133,278	
事業再編損失	※7	—		103,761		—	
特別退職金等	※4	116,032		—		116,032	
その他特別損失	※3	—	0.5	26,254	2.7	1,220,956	2.5
税金等調整前中間(当期) 純利益		587,642	2.0	1,042	0.0	1,749,521	2.8
法人税、住民税 及び事業税		209,345		16,388		134,065	
法人税等調整額		113,633	1.1	△480,210	△1.8	△1,888,319	△2.9
少数株主利益又は少数株 主損失(△)		△19,098	△0.1	△21,000	△0.1	52,205	0.1
中間(当期)純利益		283,762	1.0	485,863	1.9	3,451,570	5.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	△19,545	35,519,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△214,045		△214,045
役員賞与(注)			△13,500		△13,500
中間純利益			283,762		283,762
自己株式の取得				△680,622	△680,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	56,216	△680,622	△624,405
平成18年9月30日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	4,321,036	△700,168	34,894,618

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	688,429	—	△108,687	579,742	259,819	36,358,585
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△214,045
役員賞与(注)						△13,500
中間純利益						283,762
自己株式の取得						△680,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△269,976	328,557	16,126	74,706	△30,102	44,603
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△269,976	328,557	16,126	74,706	△30,102	△579,801
平成18年9月30日残高(千円)	418,452	328,557	△92,561	654,448	229,716	35,778,783

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	7,528,331	△700,795	38,101,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△347,624		△347,624
中間純利益			485,863		485,863
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	138,239	△74	138,164
平成19年9月30日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	7,666,570	△700,870	38,239,450

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△109,021	267,795	△76,954	81,819	638,989	38,822,094
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△347,624
中間純利益						485,863
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△63,392	△118,814	△2,270	△184,478	16,001	△168,476
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△63,392	△118,814	△2,270	△184,478	16,001	△30,311
平成19年9月30日残高(千円)	△172,414	148,980	△79,224	△102,658	654,991	38,791,782

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	△19,545	35,519,023
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△214,045		△214,045
剰余金の配当(中間配当)			△208,579		△208,579
役員賞与(注)			△13,500		△13,500
当期純利益			3,451,570		3,451,570
自己株式の取得				△681,249	△681,249
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高			248,065		248,065
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,263,511	△681,249	2,582,261
平成19年3月31日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	7,528,331	△700,795	38,101,285

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	688,429	—	△108,687	579,742	259,819	36,358,585
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△214,045
剰余金の配当(中間配当)						△208,579
役員賞与(注)						△13,500
当期純利益						3,451,570
自己株式の取得						△681,249
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高						248,065
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△797,451	267,795	31,733	△497,922	379,169	△118,752
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△797,451	267,795	31,733	△497,922	379,169	2,463,508
平成19年3月31日残高(千円)	△109,021	267,795	△76,954	81,819	638,989	38,822,094

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		587,642	1,042	1,749,521
減価償却費		566,877	537,310	1,145,904
のれん償却額		68,211	25,904	136,422
貸倒引当金の増減額		465	△3,916	△537
退職給付引当金の増減額		△77,348	△43,115	△102,547
役員退職慰労引当金の増減額		26,542	30,804	60,017
受取利息及び配当金		△43,107	△50,694	△99,755
支払利息		8,060	5,408	17,903
持分法による投資損益		△27,186	60,556	301,251
固定資産売却損		—	△53,909	—
固定資産除却損		7,167	29,958	73,256
投資有価証券売却益		△151,008	△7,321	△1,123,847
投資有価証券評価損		16,260	516,369	—
事業再編損失		—	103,527	—
売上債権の増減額		5,950,317	4,893,271	2,955,896
未収入金の増減額		—	773,607	—
たな卸資産の増減額		416,267	749,908	474,364
仕入債務の増減額		△1,733,898	△2,518,992	△1,088,041
未払金等の増減額		△108,538	△751,728	1,203,405
前払費用の増減額		△910,105	△920,027	△385,393
前受金の増減額		806,089	1,211,811	313,440
役員賞与の支払額		△13,500	△10,800	△13,500
その他資産・負債の増減額		△213,667	△14,047	891,943
小計		5,175,542	4,564,929	6,509,704
受取利息及び配当金の受取額		45,102	89,424	93,727
支払利息の支払額		△7,927	△5,221	△17,814
法人税等の支払額		△747,638	△120,354	△1,171,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,465,079	4,528,777	5,414,569
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の戻入による収入		—	300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△246,776	△556,112	△604,309
有形固定資産の売却による収入		—	418,000	—
無形固定資産の取得による支出		△103,501	△454,903	△397,919
投資有価証券の取得による支出		△917,439	△304,141	△1,242,490
投資有価証券の売却による収入		212,758	12,528	3,264,386
その他の投資の増減額		△11,715	△31,546	△4,319,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,066,674	△616,176	△3,299,483
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		—	△1,030,000	△120,000
長期借入金の返済による支出		△3,330	△3,330	△6,660
自己株式の取得による支出		△680,622	—	△681,249
配当金の支払額		△214,045	△347,624	△422,625
新株予約権の行使による株式の発行による収入		—	22,975	—
その他の財務活動による支出		—	△74	469,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△897,997	△1,358,053	△761,335
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△2,796	3,391	10,765
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		2,497,610	2,557,938	1,364,516
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		12,784,177	14,148,694	12,784,177
<b>VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高</b>	※1	15,281,788	16,706,633	14,148,694

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社IPCity 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社IPCity 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社IPCity 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連 会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニ ケーションズ株式会社  (2) 持分法の適用の手続き について特に記載する必 要があると認められる事 項 _____	(1) 持分法を適用した関連 会社の数 2社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会 社  (2) 持分法の適用の手続き について特に記載する必 要があると認められる事 項 のれん相当額について は、原則として15年以内 で均等償却しております。	(1) 持分法を適用した関連 会社の数 2社 会社の名称 アクシスソフト株式会社 テクマトリックス株式会 社  アクシスソフト株式会社 ならびにテクマトリッ クス株式会社については、 当連結会計年度において 株式の一部を譲り受けた ことにより、持分法適用 の関連会社に含めており ます。 前連結会計年度において 持分法適用の関連会社で ありましたフュージョ ン・コミュニケーション ズ株式会社については、 平成19年3月30日付で保 有株式の一部を譲渡した ことにより、持分法適用 の関連会社から外れてお ります。  (2) 持分法の適用の手続き について特に記載する必 要があると認められる事 項 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引  時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>③たな卸資産 商品・・・当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 1075 750 1265"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 940 1069 1131"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1149 1075 1388 1265"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年
建物及び構築物	10～47年																				
自社使用機械・賃貸機械	2～10年																				
その他	3～15年																				
建物及び構築物	10～47年																				
自社使用機械・賃貸機械	2～10年																				
その他	3～15年																				
建物及び構築物	10～47年																				
自社使用機械・賃貸機械	2～10年																				
その他	3～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年以内で均等償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備える、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 ①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 ①消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 ①消費税等の処理方法 同左</p>
5 のれん及び負ののれんに関する事項	—————	のれんについては原則として5年間で均等償却しております。	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,220,509千円であります。 中間連結財務諸表規則の改定により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,915,309千円であります。 連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係わる会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(企業結合に係わる会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間における「営業権」および「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前中間連結会計期間1,364千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間499,159千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△213千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」(当中間連結会計期間6,901千円)は営業外費用の合計の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間△184,347千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△74千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他の財務活動による支出」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
※1 有形固定資産 減価償却累計額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>8,115,204</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	8,115,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>6,801,003</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	6,801,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>7,783,883</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	7,783,883
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	8,115,204														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	6,801,003														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	7,783,883														
※2 中間連結会計期 間末日(連結会計 年度末日)満期手 形	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,918千円</p>	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 73,828千円</p>	<p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50,029千円</p>												

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,431,759千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>183,530千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>30,842千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>585,936千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>400,801千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>68,211千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械4,793千円で あります。</p>	給料諸手当	2,431,759千円	退職給付費用	183,530千円	役員退職慰労 引当金繰入額	30,842千円	賃借料	585,936千円	事務委託費	400,801千円	のれん償却額	68,211千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,455,564千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>168,266千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>33,144千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>585,029千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>450,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>25,904千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械3,171千円、 ソフトウェア23,162千円であ ります。</p>	給料諸手当	2,455,564千円	退職給付費用	168,266千円	役員退職慰労 引当金繰入額	33,144千円	賃借料	585,029千円	事務委託費	450,942千円	のれん償却額	25,904千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>4,955,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>372,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>64,317千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,154,458千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>877,973千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>136,422千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械44,996千 円、ソフトウェア11,834千円 であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上い たしました。</p> <table border="0"> <tr><td>主な用途</td><td>研修所兼保養所</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>静岡県御殿場市</td></tr> <tr><td>減損損失※</td><td>1,032,903千円</td></tr> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>127,483千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>898,731千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>4,949千円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>1,739千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、取扱い商品の 種類、販売市場等の類似性から 判断して、ITソリューション/ サービス事業の単一事業区分と 定めており、当社グループ保有 資産は全て当事業に与している ことから、単一の資産グループ としております。</p> <p>当連結会計年度において御殿場 研修所兼保養所の売却方針を決 議したことから、同資産グル ープを独立した資産グループに区 分変更いたしました。当資産グ ループの時価を調査したとこ ろ、著しく評価額が下落してい ることから、減損損失を認識す ることといたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可 能価額は正味売却価額により測 定しており、土地・建物・構築 物については、不動産鑑定によ り評価しております。</p>	給料諸手当	4,955,739千円	退職給付費用	372,864千円	役員退職慰労 引当金繰入額	64,317千円	賃借料	1,154,458千円	事務委託費	877,973千円	のれん償却額	136,422千円	主な用途	研修所兼保養所	種類	土地及び建物等	場所	静岡県御殿場市	減損損失※	1,032,903千円	土地	127,483千円	建物及び構築物	898,731千円	その他(工具器具備品)	4,949千円	その他(長期前払費用)	1,739千円
給料諸手当	2,431,759千円																																																					
退職給付費用	183,530千円																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	30,842千円																																																					
賃借料	585,936千円																																																					
事務委託費	400,801千円																																																					
のれん償却額	68,211千円																																																					
給料諸手当	2,455,564千円																																																					
退職給付費用	168,266千円																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	33,144千円																																																					
賃借料	585,029千円																																																					
事務委託費	450,942千円																																																					
のれん償却額	25,904千円																																																					
給料諸手当	4,955,739千円																																																					
退職給付費用	372,864千円																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	64,317千円																																																					
賃借料	1,154,458千円																																																					
事務委託費	877,973千円																																																					
のれん償却額	136,422千円																																																					
主な用途	研修所兼保養所																																																					
種類	土地及び建物等																																																					
場所	静岡県御殿場市																																																					
減損損失※	1,032,903千円																																																					
土地	127,483千円																																																					
建物及び構築物	898,731千円																																																					
その他(工具器具備品)	4,949千円																																																					
その他(長期前払費用)	1,739千円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※4 特別退職金等の主な内容は、当社従業員の子会社転籍に伴う特別退職金であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>※5 株式公開関連費用 当社の連結子会社であります株式会社ネクストジェンが、平成19年3月14日付にて、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことに伴い発生した費用であります。</p> <p>_____</p> <p>※6 固定資産売却益 当社が保有していた御殿場研修所兼保養所の譲渡に伴う売却益であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※7 事業再編損失 当社の連結子会社であります株式会社エヌジーシーの事業再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="638 1030 981 1198"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>19,496千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td>42,060千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td>21,158千円</td> </tr> <tr> <td>のれん一括償却額</td> <td>21,046千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,761千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	19,496千円	事務所移転費用	42,060千円	棚卸資産廃棄損	21,158千円	のれん一括償却額	21,046千円	計	103,761千円	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
固定資産除却損	19,496千円											
事務所移転費用	42,060千円											
棚卸資産廃棄損	21,158千円											
のれん一括償却額	21,046千円											
計	103,761千円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	—	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	741,054	82	—	741,136

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(1株当たり配当額の内訳) 普通配当額 7.5円 特別配当額 5.0円

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,098	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	—	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株  
 単元未満株式の買取りによる増加 933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(1株当たり配当額の内訳) 普通配当額 7.5円 特別配当額 5.0円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 10,935,989千円	現金及び預金勘定 10,753,231千円	現金及び預金勘定 11,418,455千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 300,000$ 千円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,345,799千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,953,401千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,030,238千円
	現金及び現金同等物 <u>15,281,788千円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,706,633千円</u>	現金及び現金同等物 <u>14,148,694千円</u>

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,619,740</td> <td>1,004,604</td> <td>615,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>259,593</td> <td>99,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978,522</td> <td>1,264,198</td> <td>714,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>487,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,581千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,543千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188	合計	1,978,522	1,264,198	714,324	1年内	487,151千円	1年超	250,430千円	合計	737,581千円	支払リース料	254,730千円	減価償却費相当額	240,908千円	支払利息相当額	10,543千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,381,740</td> <td>1,019,291</td> <td>362,448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>146,605</td> <td>131,819</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528,345</td> <td>1,151,110</td> <td>377,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>201,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253,072千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,381,740	1,019,291	362,448	ソフトウェア	146,605	131,819	14,786	合計	1,528,345	1,151,110	377,235	1年内	201,264千円	1年超	175,970千円	合計	377,235千円	支払リース料	253,072千円	減価償却費相当額	253,072千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,627,331</td> <td>1,190,589</td> <td>436,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>303,831</td> <td>54,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986,114</td> <td>1,494,421</td> <td>491,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>384,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,174千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>512,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,752千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742	ソフトウェア	358,782	303,831	54,950	合計	1,986,114	1,494,421	491,692	1年内	384,618千円	1年超	123,555千円	合計	508,174千円	支払リース料	512,193千円	減価償却費相当額	480,367千円	支払利息相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具器具及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135																																																																																		
ソフトウェア	358,782	259,593	99,188																																																																																		
合計	1,978,522	1,264,198	714,324																																																																																		
1年内	487,151千円																																																																																				
1年超	250,430千円																																																																																				
合計	737,581千円																																																																																				
支払リース料	254,730千円																																																																																				
減価償却費相当額	240,908千円																																																																																				
支払利息相当額	10,543千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具器具及び備品	1,381,740	1,019,291	362,448																																																																																		
ソフトウェア	146,605	131,819	14,786																																																																																		
合計	1,528,345	1,151,110	377,235																																																																																		
1年内	201,264千円																																																																																				
1年超	175,970千円																																																																																				
合計	377,235千円																																																																																				
支払リース料	253,072千円																																																																																				
減価償却費相当額	253,072千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742																																																																																		
ソフトウェア	358,782	303,831	54,950																																																																																		
合計	1,986,114	1,494,421	491,692																																																																																		
1年内	384,618千円																																																																																				
1年超	123,555千円																																																																																				
合計	508,174千円																																																																																				
支払リース料	512,193千円																																																																																				
減価償却費相当額	480,367千円																																																																																				
支払利息相当額	17,752千円																																																																																				



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち462,814千円については支払利子込み法)によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、487,135千円については支払利子込み法)によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
(貸手側)	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>201,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	1年内	403,145千円	1年超	119,592千円	合計	522,737千円	受取リース料	201,572千円	減価償却費	185,750千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>863,744</td> <td>753,123</td> <td>110,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,942</td> <td>119,234</td> <td>8,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,687</td> <td>872,357</td> <td>119,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>199,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>198,570千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	863,744	753,123	110,621	ソフトウェア	127,942	119,234	8,708	合計	991,687	872,357	119,329	1年内	112,552千円	1年超	7,040千円	合計	119,592千円	受取リース料	199,290千円	減価償却費	198,570千円	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,174,012</td> <td>922,588</td> <td>251,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>292,869</td> <td>51,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518,178</td> <td>1,215,458</td> <td>302,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>309,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>366,678千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423	ソフトウェア	344,166	292,869	51,296	合計	1,518,178	1,215,458	302,719	1年内	309,923千円	1年超	8,960千円	合計	318,883千円	受取リース料	403,145千円	減価償却費	366,678千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																																																														
ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																																																														
合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	119,592千円																																																																																
合計	522,737千円																																																																																
受取リース料	201,572千円																																																																																
減価償却費	185,750千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	863,744	753,123	110,621																																																																														
ソフトウェア	127,942	119,234	8,708																																																																														
合計	991,687	872,357	119,329																																																																														
1年内	112,552千円																																																																																
1年超	7,040千円																																																																																
合計	119,592千円																																																																																
受取リース料	199,290千円																																																																																
減価償却費	198,570千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423																																																																														
ソフトウェア	344,166	292,869	51,296																																																																														
合計	1,518,178	1,215,458	302,719																																																																														
1年内	309,923千円																																																																																
1年超	8,960千円																																																																																
合計	318,883千円																																																																																
受取リース料	403,145千円																																																																																
減価償却費	366,678千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,992,411	4,587,077	594,666
計	3,992,411	4,587,077	594,666

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,471,371
マネー・マネジメント・ファンド	20,180
中期国債ファンド	10,020
コマーシャルペーパー	3,996,076
手形債権信託受益権	319,522
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	332,074
(2) 関連会社株式	1,686,706
合計	7,835,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,260千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,598,358	1,239,961	△358,396
(2)債券	100,000	89,769	△10,231
(3)その他	504,174	504,253	79
計	2,202,532	1,833,983	△368,547

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,897,859
マネー・マネジメント・ファンド	20,246
中期国債ファンド	10,049
譲渡性預金	3,000,000
コマーシャルペーパー	1,999,012
割引短期国債	419,840
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	251,167
(2)関連会社株式	4,048,332
合計	12,646,508

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損516,369千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,598,428	1,344,845	△253,582
計	1,598,428	1,344,845	△253,582

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損133,278千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,231,187
マネー・マネジメント・ファンド	20,206
中期国債ファンド	10,032
譲渡性預金	3,000,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	252,789
(2) 関連会社株式	4,133,725
合計	10,647,941

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,379,584	1,114	3,972,862	29,353,561	—	29,353,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,956,175	3,907,273	10,171	7,873,620	(7,873,620)	—
計	29,335,760	3,908,387	3,983,034	37,227,182	(7,873,620)	29,353,561
営業費用	28,844,987	3,902,958	4,005,443	36,753,389	(7,867,352)	28,886,036
営業利益又は営業 損失(△)	490,772	5,429	△22,409	473,792	(6,268)	467,524

(注) 1 従来、「日本」に含めていたアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間より「アジア」として新たに区分しております。  
なお、前中間連結会計期間において「日本」の区分に含まれている「アジア」の売上高合計は112,035千円、営業費用は121,439千円、営業損失は9,403千円であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、中国

4 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,310,557	1,786	25,312,343	—	25,312,343
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,759	4,958,470	4,960,230	(4,960,230)	—
計	25,312,316	4,960,257	30,272,574	(4,960,230)	25,312,343
営業費用	24,691,054	4,961,477	29,652,532	(4,958,754)	24,693,777
営業利益又は営業 損失(△)	621,262	△1,220	620,041	(1,475)	618,565

(注) 1 前中間連結会計期間において「アジア」と区分掲記したアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%未満となったため、当中間連結会計期間より「日本」に含めて記載していません。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,140,946	1,742	62,142,689	—	62,142,689
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	658	10,434,527	10,435,186	(10,435,186)	—
計	62,141,604	10,436,270	72,577,875	(10,435,186)	62,142,689
営業費用	59,945,435	10,404,724	70,350,159	(10,430,919)	59,919,239
営業利益	2,196,169	31,546	2,227,716	(4,266)	2,223,449
II 資産	56,380,380	2,748,437	59,128,818	(2,050,027)	57,078,791

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が10,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,475,120	722,842	5,197,962
II 連結売上高 (千円)	—	—	29,353,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.2	2.5	17.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,040,895	537,904	1,578,799
II 連結売上高 (千円)	—	—	25,312,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.1	2.1	6.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 中国、香港、韓国

その他 : イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	6,133,731	1,190,225	7,323,957
II 連結売上高 (千円)	—	—	62,142,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.9	1.9	11.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278円25銭	1,371円34銭	1,373円00銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円03銭	17円47銭	123円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載していません。	15円83銭	121円56銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,778,783	38,791,782	38,822,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	229,716	654,991	638,989
(うち少数株主持分(千円))	(229,716)	(654,991)	(638,989)
普通株式に係る純資産額(千円)	35,549,066	38,136,791	38,183,104
普通株式の発行済株式数(千株)	28,551	28,551	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	740	741	741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,810	27,809	27,809

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	283,762	485,863	3,451,570
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	283,762	485,863	3,451,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,296	27,809	28,053
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
子会社および関連会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	△45,559	△41,360
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△45,559	△41,360

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		8,294,421		8,622,612		7,179,749		
受取手形	※3	265,433		379,925		438,016		
売掛金		12,980,629		10,556,060		15,307,749		
有価証券		4,315,598		4,999,012		3,000,000		
たな卸資産		3,216,804		2,435,786		3,242,894		
繰延税金資産		77,591		1,382,790		1,389,277		
関係会社短期貸付金		—		1,080,000		—		
その他		3,143,420		2,843,117		2,994,212		
貸倒引当金		△2,796		△1,298		△1,898		
流動資産合計		32,291,104	64.7	32,298,007	64.1	33,550,000	64.9	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		1,686,915		449,542		757,055		
賃貸機械		102,879		93,185		98,311		
自社使用機械		1,628,454		1,603,401		1,491,835		
土地		1,057,916		862,172		930,432		
その他		217,708		306,909		246,584		
有形固定資産合計		4,693,874	9.4	3,315,211	6.6	3,524,219	6.8	
無形固定資産		461,797	0.9	533,913	1.1	527,353	1.0	
投資その他の資産								
投資有価証券		6,245,617		4,251,146		4,688,695		
関係会社株式		3,545,136		5,636,012		5,608,012		
繰延税金資産		1,106,427		2,826,130		2,247,828		
その他		1,573,532		1,529,833		1,540,978		
貸倒引当金		△11,255		△8,183		△11,447		
投資その他の資産合計		12,459,458	25.0	14,234,940	28.2	14,074,068	27.3	
固定資産合計		17,615,131	35.3	18,084,065	35.9	18,125,641	35.1	
資産合計		49,906,235	100.0	50,382,073	100.0	51,675,641	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		6,597,213		5,005,459		7,176,823		
短期借入金		500,000		300,000		300,000		
未払法人税等		253,245		52,000		—		
その他		3,820,976		3,934,153		3,359,741		
流動負債合計		11,171,434	22.4	9,291,612	18.4	10,836,564	21.0	
II 固定負債								
退職給付引当金		2,885,272		2,817,335		2,858,508		
役員退職慰労引当金		169,940		233,150		201,620		
固定負債合計		3,055,212	6.1	3,050,485	6.1	3,060,128	5.9	
負債合計		14,226,647	28.5	12,342,098	24.5	13,896,693	26.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		14,336,875		14,336,875		14,336,875		
2 資本剰余金								
資本準備金		16,936,875		16,936,875		16,936,875		
資本剰余金合計		16,936,875		16,936,875		16,936,875		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		396,700		396,700		396,700		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,990,000		5,200,000		2,990,000		
繰越利益剰余金		974,497		1,903,805		3,666,400		
利益剰余金合計		4,361,197		7,500,506		7,053,100		
4 自己株式		△700,168		△700,870		△700,795		
株主資本合計		34,934,779	70.0	38,073,385	75.6	37,626,054	72.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		416,251		△182,391		△114,901		
2 繰延ヘッジ損益		328,557		148,980		267,795		
評価・換算差額等 合計		744,809	1.5	△33,410	△0.1	152,893	0.3	
純資産合計		35,679,588	71.5	38,039,975	75.5	37,778,948	73.1	
負債純資産合計		49,906,235	100.0	50,382,073	100.0	51,675,641	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,231,880	100.0		22,610,074	100.0		57,225,695	100.0
II 売上原価			22,490,058	82.6		17,726,033	78.4		46,941,353	82.0
売上総利益			4,741,821	17.4		4,884,041	21.6		10,284,341	18.0
III 販売費及び一般管理費			4,095,371	15.0		4,069,096	18.0		8,272,160	14.5
営業利益			646,449	2.4		814,944	3.6		2,012,180	3.5
IV 営業外収益	※1		111,946	0.4		118,036	0.5		224,962	0.4
V 営業外費用	※2		13,066	0.1		21,728	0.1		92,200	0.2
経常利益			745,330	2.7		911,252	4.0		2,144,942	3.7
VI 特別利益	※3		144,523	0.5		54,796	0.2		1,117,280	2.0
VII 特別損失	※4		130,746	0.4		604,214	2.6		1,834,633	3.2
税引前中間(当期)純利益			759,107	2.8		361,833	1.6		1,427,590	2.5
法人税、住民税 及び事業税		185,056			10,804			56		
法人税等調整額		128,000	313,056	1.2	△444,000	△433,195	△1.9	△1,919,000	△1,918,943	△3.3
中間(当期)純利益			446,051	1.6		795,029	3.5		3,346,534	5.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	△19,545	35,396,896	
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の 積立(注)					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当 (注)						△214,045	△214,045		△214,045	
役員賞与(注)						△13,500	△13,500		△13,500	
中間純利益						446,051	446,051		446,051	
自己株式の取得								△680,622	△680,622	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									—	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	700,000	△481,494	218,505	△680,622	△462,116	
平成18年9月30日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	974,497	4,361,197	△700,168	34,934,779	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	688,402	—	688,402	36,085,298
中間会計期間中の 変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△214,045
役員賞与(注)				△13,500
中間純利益				446,051
自己株式の取得				△680,622
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△272,150	328,557	56,406	56,406
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△272,150	328,557	56,406	△405,710
平成18年9月30日残高(千円)	416,251	328,557	744,809	35,679,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	3,666,400	7,053,100	△700,795	37,626,054	
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の 積立					2,210,000	△2,210,000	—		—	
剰余金の配当						△347,624	△347,624		△347,624	
中間純利益						795,029	795,029		795,029	
自己株式の取得								△74	△74	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									—	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,210,000	△1,762,594	447,405	△74	447,330	
平成19年9月30日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	5,200,000	1,903,805	7,500,506	△700,870	38,073,385	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△114,901	267,795	152,893	37,778,948
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△347,624
中間純利益				795,029
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△67,489	△118,814	△186,304	△186,304
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△67,489	△118,814	△186,304	261,026
平成19年9月30日残高(千円)	△182,391	148,980	△33,410	38,039,975



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	△19,545	35,396,896	
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立(注)					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当 (注)						△214,045	△214,045		△214,045	
剰余金の配当 (中間配当)						△208,579	△208,579		△208,579	
役員賞与(注)						△13,500	△13,500		△13,500	
当期純利益						3,346,534	3,346,534		3,346,534	
自己株式の取得								△681,249	△681,249	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	700,000	2,210,408	2,910,408	△681,249	2,229,158	
平成19年3月31日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	3,666,400	7,053,100	△700,795	37,626,054	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	688,402	—	688,402	36,085,298
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△214,045
剰余金の配当(中間配当)				△208,579
役員賞与(注)				△13,500
当期純利益				3,346,534
自己株式の取得				△681,249
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△803,304	267,795	△535,508	△535,508
事業年度中の変動額合計(千円)	△803,304	267,795	△535,508	1,693,650
平成19年3月31日残高(千円)	△114,901	267,795	152,893	37,778,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・貸貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・貸貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・貸貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・貸貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・貸貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・貸貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	10～47年																			
自社使用機械・貸貸機械	2～10年																			
工具器具及び備品	3～15年																			
建物及び構築物	10～47年																			
自社使用機械・貸貸機械	2～10年																			
工具器具及び備品	3～15年																			
建物及び構築物	10～47年																			
自社使用機械・貸貸機械	2～10年																			
工具器具及び備品	3～15年																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債中のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,351,031千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,511,153千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)			
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	減価償却 累計額	7,826,561	減価償却 累計額	6,474,415	減価償却 累計額	7,445,719
2 偶発債務	子会社である(株)IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 6,407千円	子会社である(株)IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 2,135千円	子会社である(株)IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 4,271千円			
※3 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,918千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 73,828千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 50,029千円			

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 営業外収益の 主要項目	受取利息	1,040	受取利息	20,939	受取利息	5,324
	有価証券利息	3,926	有価証券利息	799	有価証券利息	10,028
	受取配当金	46,573	受取配当金	43,316	受取配当金	76,449
	為替差益	18,178	為替差益	5,347	投資有価証券 売却益	715
					為替差益	38,054
※2 営業外費用の 主要項目	支払利息	1,703	支払利息	1,698	支払利息	4,004
	投資事業組合 運用損	5,878	投資事業組合 運用損	6,901	たな卸資産 廃棄損	44,646
					違約金	32,164
※3 特別利益の 主要項目	投資有価証券 売却益	144,523	固定資産売却益	53,909	投資有価証券 売却益	1,117,280
			当社が保有していた御殿場研修 所兼保養所の譲渡に伴う売却益 であります。			
※4 特別損失の 主要項目	投資有価証券 評価損	7,546	投資有価証券 評価損	515,029	減損損失	1,032,903
	固定資産除却損	7,167	固定資産除却損	6,854	固定資産除却損	61,270
	特別退職金等	116,032	関係会社株式 評価損	72,000	関係会社株式 売却損	18,000
	特別退職金等の主な内容は、当 社従業員の子会社転籍に伴う特 別退職金であります。				投資有価証券 評価損	117,266
					関係会社株式 評価損	478,000
					特別退職金等	116,032
					特別退職金等の主な内容は、当 社従業員の子会社転籍に伴う特 別退職金であります。	
5 減価償却実施額	有形固定資産	370,935	有形固定資産	326,261	有形固定資産	744,972
	無形固定資産	109,783	無形固定資産	96,920	無形固定資産	207,864
	計	480,719	計	423,182	計	952,837



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	—	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 222株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	741,054	82	—	741,136

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	—	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 933株

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	1,497,514	984,554	512,960	工具器具及び備品	1,153,251	964,452	188,798	工具器具及び備品	1,505,105	1,158,316	346,789
	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188	ソフトウェア	142,558	131,414	11,144	ソフトウェア	358,782	303,831	54,950
	合計	1,856,296	1,244,147	612,149	合計	1,295,809	1,095,867	199,942	合計	1,863,888	1,462,148	401,740
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	462,705千円			1年内	157,382千円			1年内	360,441千円		
	1年超	172,699千円			1年超	42,560千円			1年超	57,779千円		
	合計	635,405千円			合計	199,942千円			合計	418,221千円		
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。							
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	249,085千円			支払リース料	230,524千円			支払リース料	494,326千円			
減価償却費相当額	235,263千円			減価償却費相当額	230,524千円			減価償却費相当額	462,499千円			
支払利息相当額	10,543千円							支払利息相当額	17,752千円			

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち340,588千円については支払利子込み法)によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち364,909千円については支払利子込み法)によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(貸手側)	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>863,744</td> <td>753,123</td> <td>110,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,942</td> <td>119,234</td> <td>8,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,687</td> <td>872,357</td> <td>119,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	863,744	753,123	110,621	ソフトウェア	127,942	119,234	8,708	合計	991,687	872,357	119,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,174,012</td> <td>922,588</td> <td>251,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>292,869</td> <td>51,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518,178</td> <td>1,215,458</td> <td>302,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423	ソフトウェア	344,166	292,869	51,296	合計	1,518,178	1,215,458	302,719
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																															
	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																															
	合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																															
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
	賃貸機械	863,744	753,123	110,621																																															
	ソフトウェア	127,942	119,234	8,708																																															
	合計	991,687	872,357	119,329																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423																																																
ソフトウェア	344,166	292,869	51,296																																																
合計	1,518,178	1,215,458	302,719																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 403,145千円	1年内 112,552千円	1年内 309,923千円																																																	
1年超 119,592千円	1年超 7,040千円	1年超 8,960千円																																																	
合計 522,737千円	合計 119,592千円	合計 318,883千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。																																																	
3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費	3 受取リース料及び減価償却費																																																	
受取リース料 201,572千円 減価償却費 185,750千円	受取リース料 199,290千円 減価償却費 198,570千円	受取リース料 403,145千円 減価償却費 366,678千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	124,941	2,324,808	2,199,866
(2) 関連会社株式	3,903,764	2,216,760	△1,687,004
計	4,028,705	4,541,568	512,862

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	124,941	2,460,834	2,335,892
(2) 関連会社株式	3,903,764	3,112,700	△791,063
計	4,028,705	5,573,534	1,544,829

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年10月26日開催の取締役会において第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の中間配当については、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1	中間配当金の総額	278,098千円
2	1株当たり中間配当金	10円00銭
3	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成19年12月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年4月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

日商エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

日商エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井卓一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野純司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

日商エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井卓一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野純司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

日商エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井卓一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野純司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。